

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	45,066,789,623	
前渡金	616,851,530	
前払費用	77,300,990	
未収収益	59,873	
未収金	51,560,671	
貸倒引当金	<u>△ 13,630,647</u>	37,930,024
その他の流動資産		<u>181,063</u>
流動資産合計		45,799,113,103
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	306,900,070	
減価償却累計額	<u>△ 113,556,082</u>	193,343,988
車両運搬具	12,714,030	
減価償却累計額	<u>△ 8,196,310</u>	4,517,720
工具器具備品	130,773,195	
減価償却累計額	<u>△ 85,303,863</u>	45,469,332
有形固定資産合計		243,331,040
2 無形固定資産		
電話加入権	2,794,366	
ソフトウェア	13,096,855	
ソフトウェア仮勘定	<u>292,606,098</u>	
無形固定資産合計		308,497,319
3 投資その他の資産		
敷金・保証金	<u>306,071,466</u>	
投資その他の資産合計		306,071,466
固定資産合計		<u>857,899,825</u>
資産合計		<u><u>46,657,012,928</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	22,486,902,756	
未払金	17,489,645,892	
預り金	44,839,503	
前受収益	<u>1,542,432</u>	
流動負債合計		40,022,930,583
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	548,646,644	
保証債務損失引当金	807,627,600	
長期前受収益	<u>1,739,160</u>	
固定負債合計		<u>1,358,013,404</u>
負債合計		41,380,943,987
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	2,388,021,609	
民間出資金	<u>67,450,000</u>	
資本金合計		2,455,471,609
II 資本剰余金		
資本剰余金	140,895	
損益外減価償却累計額	△ 6,995,217	
損益外減損損失累計額	△ 70,446	
損益外除売却差額	<u>△ 35,568,754</u>	
資本剰余金合計		△ 42,493,522
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金	559,108,539	
当期未処分利益	2,303,982,315	
(うち当期総利益)	<u>(2,303,982,315)</u>	
利益剰余金合計		<u>2,863,090,854</u>
純資産合計		<u>5,276,068,941</u>
負債純資産合計		<u>46,657,012,928</u>

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用 給福退そ外補旅消賃請保消そ 業 給福退そ外補旅消賃請保消そ 利職の部助費 与厚の委事交 手生費件 付人託業通 当費用費費費費費費費費費費 1,402,673,141 180,745,371 5,114,460 695,272,208 90,440,712,077 25,181,871,349 673,492,797 3,318,170 52,854,425 1,107,935,956 41,544,961 147,067,437 414,491,637		120,347,093,989
給福退そ外補旅消賃減請保水そ 利職の部助費 与厚の委事交 手生費件 付人託業通 借品 借負 修繕 税務 費 1,107,935,956 41,544,961 147,067,437 414,491,637		6,226,616,633
一 給福退そ外補旅消賃減請保水そ 利職の部助費 与厚の委事交 手生費件 付人託業通 借品 借負 修繕 税務 費 2,574,640,647 468,713,541 181,394,165 686,235,819 86,241,683 145,759,783 69,776,777 977,822,984 26,516,021 807,181,975 82,033,139 15,936,818 104,363,281		6,226,616,633
雑 給福退そ外補旅消賃減請保水そ 利職の部助費 与厚の委事交 手生費件 付人託業通 借品 借負 修繕 税務 費 290,023,059 5,270,381	290,023,059 5,270,381	295,293,440
経常費用合計		126,869,004,062
経常収益 運業債補資財受 費務保等 交金証 付收料 金收益 入 123,564,409,703 1,931,473 2,699,689,800 26,507,789 1,047,447		123,564,409,703 1,931,473 2,699,689,800 26,507,789 1,047,447
研究開発資産売却 補助金等返還 の他のの 1,970,712,962 499,579,906 55,165,843	1,970,712,962 499,579,906 55,165,843	2,525,458,711
経常収益合計		128,819,044,923
経常利益		1,950,040,861
臨時損失 國庫損失 固定資産除売却 臨時損失合計 590,045,210 2,168,105	590,045,210 2,168,105	592,213,315
臨時利益 資産見返負債戻入 貸倒引当金戻入 保証債務損失引当金戻入 臨時利益合計 2,168,105 11,052,858 186,370,200	2,168,105 11,052,858 186,370,200	199,591,163
当期純利益		1,557,418,709
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		746,563,606
当期総利益		2,303,982,315

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 131,575,770,971
人件費支出	△ 6,152,284,401
その他の業務支出	△ 2,119,396,488
運営費交付金収入	146,408,762,000
受託収入	10,559,662
補助金等収入	2,699,607,960
補助金等の精算による返還金の支出	△ 191,756,840
求償権の回収による収入	11,052,001
その他の業務収入	1,277,782,063
小計	10,368,554,986
利息及び配当金の受取額	1,076,636
消費税還付金収入	115,697,954
研究開発資産売却収入	1,970,712,962
国庫納付金の支払額	△ 23,951,644,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,495,601,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	1,430,099,173
譲渡性預金の預入による支出	△ 600,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	600,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 76,328,632
その他の投資活動による支出	△ 10,590,085
その他の投資活動による収入	5,918,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,098,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 618,040,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 618,040,382
IV 資金減少額	△ 11,464,543,531
V 資金期首残高	56,531,333,154
VI 資金期末残高	45,066,789,623

利益の処分に関する書類

(令和元年8月9日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		2,303,982,315
当期総利益	2,303,982,315	
II 利益処分類		
積立金	<u>2,303,982,315</u>	<u>2,303,982,315</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	120,347,093,989	
一般管理費	6,226,616,633	
雑損	295,293,440	
臨時損失	<u>592,213,315</u>	127,461,217,377
(2) (控除)自己収入等		
業務収益	△ 1,931,473	
財務収益	△ 1,047,447	
雑益	△ 2,525,458,711	
臨時利益	<u>△ 197,423,058</u>	<u>△ 2,725,860,689</u>
業務費用合計		124,735,356,688
II 損益外減価償却相当額		9,429
III 損益外除売却差額相当額		22,784
IV 引当外賞与見積額		13,923,849
V 引当外退職給付増加見積額		△ 20,426,108
VI 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	5,591,616,470	
政府出資等の機会費用	<u>0</u>	5,591,616,470
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>△ 880,068,269</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>129,440,434,843</u></u>

注 記 事 項

(エネルギー需給勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により年金基金への掛け金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 49,059,021円

(2)国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	313,968,697円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,986,208,493円

III. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	45,066,789,623円
資金期末残高	45,066,789,623円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注3）を参照のこと。）

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,066,789,623	45,066,789,623	-
(2) 未収金 貸倒引当金	51,560,671 △ 13,630,647 37,930,024	37,930,024	-
(3) 未払金	(17,489,645,892)	(17,489,645,892)	(-)
(4) 債務保証	(807,627,600)	(807,627,600)	(-)

（注1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法等に関する事項

（1）現金及び預金、（2）未収金、（3）未払金

未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

（4）債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金をもって時価としております。

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金（※）	306,071,466

（※）敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

V. 退職給付関係

運営費交付金により全額財源措置されているため引当金は計上しておらず、注記を省略しております。
法人全体で財源措置されている金額については法人単位注記事項に記載しております。

VI. 重要な債務負担行為

債務保証	855,413,100円
------	--------------

VII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VIII. 不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価格	(1) 取得価額	618,040,382円
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価格	618,040,382円
④	不要財産となった理由	前中長期目標期間内に額の確定を行うことができなかった助成金について、その一部の額が確定し返還を受けたことから、対応する前中長期目標期間繰越積立金及びこれに付随する雑益の相当額が不要と認められたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	618,040,382円
		納付年月日	平成31年3月26日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	-	
⑩	備考	-	

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報については、法人単位注記事項

XI. 1. に記載しております。

附属明細書

(エネルギー需給動定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	277,981,056	27,948,888	2,123,886	303,806,058	110,616,771	17,808,955	-	-	193,189,287	
車両運搬具	12,714,030	-	-	12,714,030	8,196,310	1,899,480	-	-	4,517,720	
工具器具備品	115,176,840	23,462,076	12,135,095	126,503,821	81,247,957	6,346,792	-	-	45,255,864	
計	405,871,926	51,410,964	14,258,981	443,023,909	200,061,038	26,055,227	-	-	242,962,871	
有形固定資産(償却費損益外)										
建物	3,094,012	-	-	3,094,012	2,939,311	-	-	-	154,701	
工具器具備品	4,725,050	-	455,676	4,269,374	4,055,906	9,429	-	-	213,468	
計	7,819,062	-	455,676	7,363,386	6,995,217	9,429	-	-	368,169	
有形固定資産合計										
建物	281,075,068	27,948,888	2,123,886	306,900,070	113,556,082	17,808,955	-	-	193,343,988	
車両運搬具	12,714,030	-	-	12,714,030	8,196,310	1,899,480	-	-	4,517,720	
工具器具備品	119,901,890	23,462,076	12,590,771	130,773,195	85,303,863	6,356,221	-	-	45,469,332	
計	413,690,988	51,410,964	14,714,657	450,387,295	207,056,255	26,064,656	-	-	243,331,040	
無形固定資産										
電話加入権	2,794,366	-	-	2,794,366	-	-	-	-	2,794,366	
ソフトウェア	375,510	13,432,479	-	13,807,989	711,134	460,794	-	-	13,096,855	
ソフトウェア仮勘定	-	292,606,098	-	292,606,098	-	-	-	-	292,606,098	
計	3,169,876	306,038,577	-	309,208,453	711,134	460,794	-	-	308,497,319	
投資その他の資産										
破産更生債権等	1,209,601,355	-	1,209,601,355	-	-	-	-	-	-	(注)
貸倒引当金	△ 1,209,601,355	-	△ 1,209,601,355	-	-	-	-	-	-	(注)
敷金・保証金	301,724,319	10,762,608	6,415,461	306,071,466	-	-	-	-	306,071,466	
計	301,724,319	10,762,608	6,415,461	306,071,466	-	-	-	-	306,071,466	

(注) 当期減少額は、債権の回収に加え、回収困難な債権を償却したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	993,997,800	-	-	186,370,200	807,627,600	(注)

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権							
破産更生債権等	1,209,601,355	△ 1,209,601,355	-	1,209,601,355	△ 1,209,601,355	-	(注1)
未収金	13,630,647	-	13,630,647	13,630,647	-	13,630,647	
貸倒懸念債権	13,630,647	-	13,630,647	13,630,647	-	13,630,647	(注1)(注2)
計	1,223,232,002	△ 1,209,601,355	13,630,647	1,223,232,002	△ 1,209,601,355	13,630,647	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位: 件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
新エネルギー利用等債務保証	8	1,055,436,300	-	-	-	200,023,200	8	855,413,100	1,931,473

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	2,388,021,609	-	-	2,388,021,609
	民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000
	計	2,455,471,609	-	-	2,455,471,609
資本剰余金	資本剰余金				
	運営費交付金	140,895	-	-	140,895
	損益外減価償却累計額	△ 7,418,680	△ 9,429	△ 432,892	△ 6,995,217
	損益外減損損失累計額	△ 70,446	-	-	△ 70,446
	損益外除売却差額	△ 35,113,078	△ 455,676	-	△ 35,568,754
差 引 計	△ 42,461,309	△ 465,105	△ 432,892	△ 42,493,522	

14. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	27,412	1,305,672,145	746,591,018	559,108,539	経済産業大臣の承認を受け、前中長期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	8,986,426,134	16,270,890,276	25,257,316,410	-	前期の利益処分等による増加、中長期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中長期目標期間繰越積立金への繰入(注)

(注) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 8,986,426,134円であり、これに前中長期目標期間最終年度の未処分利益 16,270,862,864円及び前中長期目標期間繰越積立金の積立金振替額 27,412円を加えると、積立金は 25,257,316,410円となります。
上記積立金のうち、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 1,305,672,145円であり、差し引き 23,951,644,265円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
-	146,408,762,000	123,564,409,703	357,449,541	-	123,921,859,244
					22,486,902,756

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位: 円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	43,534,455,404	43,534,455,404	人件費: 863,921,194、外部委託費: 34,412,364,178、補助事業費: 7,313,243,753、 その他: 944,926,279
省エネルギー・環境分野	34,043,607,451	34,043,607,451	人件費: 729,676,500、外部委託費: 17,141,983,476、補助事業費: 15,446,154,642、 その他: 725,792,833
産業技術分野	36,537,491,577	36,537,491,577	人件費: 629,831,635、外部委託費: 33,809,108,639、補助事業費: 1,534,361,447、 その他: 564,189,856
新産業創出・シニア発掘等分野	3,301,683,997	3,301,683,997	人件費: 60,375,851、外部委託費: 2,377,647,824、補助事業費: 809,577,113、 その他: 54,083,209
期間進行基準による振替額	6,147,171,274	6,122,200,305	人件費: 3,910,403,864、賃借料: 901,553,860、請負費: 807,113,287、 その他: 503,129,294
合 計	123,564,409,703	123,539,438,734	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	7,058,284	業務用器具備品等: 7,058,284	-	
省エネルギー・環境分野	5,961,498	業務用器具備品等: 5,961,498	-	
産業技術分野	5,145,760	業務用器具備品等: 5,145,760	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	493,273	業務用器具備品等: 493,273	-	
法人共通	338,790,726	機構内工事: 27,948,888 業務用器具備品等: 310,841,838	-	
合計	357,449,541		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	22,486,902,756	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 9,388,689,999収益化予定。</p> <p>省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 10,655,812,234収益化予定。</p> <p>産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 2,045,507,793収益化予定。</p> <p>新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 396,892,730収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	22,486,902,756	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当事項はありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設費助定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業費補助金	2,699,689,800	-	-	-	-	2,699,689,800

17-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,345) 121,637	(-)	(-) 5,876	(-)
職員	(147,184) 5,128,938	(-)	(-) 111,578	(-)
合計	(151,530) 5,250,575	(-)	(-) 117,454	(-)

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載していません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等765,106千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	46,321,212,650	34,117,145,486	36,600,967,075	3,307,768,778	120,347,093,989	-	120,347,093,989
外部委託費	37,111,972,138	17,141,983,476	33,809,108,639	2,377,647,824	90,440,712,077	-	90,440,712,077
補助事業費	7,342,951,860	15,471,246,407	1,556,019,794	811,653,288	25,181,871,349	-	25,181,871,349
その他	1,866,288,652	1,503,915,603	1,235,838,642	118,467,666	4,724,510,563	-	4,724,510,563
一般管理費	-	-	-	-	-	6,226,616,633	6,226,616,633
雑損	110,272,513	93,011,278	80,284,132	7,696,057	291,263,980	4,029,460	295,293,440
計	46,431,485,163	34,210,156,764	36,681,251,207	3,315,464,835	120,638,357,969	6,230,646,093	126,869,004,062
事業収益							
運営費交付金収益	43,534,455,404	34,043,607,451	36,537,491,577	3,301,683,997	117,417,238,429	6,147,171,274	123,564,409,703
業務収益	-	-	-	-	-	1,931,473	1,931,473
国庫補助金収入	2,699,689,800	-	-	-	2,699,689,800	-	2,699,689,800
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	26,507,789	26,507,789
財務収益	-	-	-	-	-	1,047,447	1,047,447
雑益	957,865,882	796,906,985	689,052,547	65,891,425	2,509,716,839	15,741,872	2,525,458,711
計	47,192,011,086	34,840,514,436	37,226,544,124	3,367,575,422	122,626,645,068	6,192,399,855	128,819,044,923
事業損益	760,525,923	630,357,672	545,292,917	52,110,587	1,988,287,099	△ 38,246,238	1,950,040,861
II 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	-	-	-	-	-	590,045,210	590,045,210
固定資産売却損	-	-	-	-	-	2,168,105	2,168,105
計	-	-	-	-	-	592,213,315	592,213,315
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	2,168,105	2,168,105
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	11,052,858	11,052,858
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	186,370,200	186,370,200
計	-	-	-	-	-	199,591,163	199,591,163
当期純損益	760,525,923	630,357,672	545,292,917	52,110,587	1,988,287,099	△ 430,868,390	1,557,418,709
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	29,886,944	25,242,812	21,788,726	2,088,674	79,007,156	667,556,450	746,563,606
当期総損益	790,412,867	655,600,484	567,081,643	54,199,261	2,067,294,255	236,688,060	2,303,982,315
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	46,431,485,163	34,210,156,764	36,681,251,207	3,315,464,835	120,638,357,969	6,822,859,408	127,461,217,377
(控除)自己収入等	△ 957,865,882	△ 796,906,985	△ 689,052,547	△ 65,891,425	△ 2,509,716,839	△ 216,143,850	△ 2,725,860,689
業務費用合計	45,473,619,281	33,413,249,779	35,992,198,660	3,249,573,410	118,128,641,130	6,606,715,558	124,735,356,688
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	9,429	9,429
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	22,784	22,784
引当外賞与見積額	870,365	735,119	634,529	60,826	2,300,839	11,623,010	13,923,849
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	-	△ 20,426,108	△ 20,426,108
機会費用	-	5,558,724,960	32,891,510	-	5,591,616,470	-	5,591,616,470
国有財産無償使用の機会費用	-	5,558,724,960	32,891,510	-	5,591,616,470	-	5,591,616,470
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 109,710,353	△ 92,662,463	△ 79,983,048	△ 7,667,195	△ 290,023,059	△ 590,045,210	△ 880,068,269
行政サービス実施コスト	45,364,779,293	38,880,047,395	35,945,741,651	3,241,967,041	123,432,535,380	6,007,899,463	129,440,434,843
IV 総資産							
流動資産	7,054,679	5,672,596	4,896,389	469,369	18,093,033	45,781,020,070	45,799,113,103
固定資産	115,781,167	97,789,935	84,408,904	8,091,460	306,071,466	551,828,359	857,899,825
敷金・保証金	115,781,167	97,789,935	84,408,904	8,091,460	306,071,466	-	306,071,466
その他	-	-	-	-	-	551,828,359	551,828,359
計	122,835,846	103,462,531	89,305,293	8,560,829	324,164,499	46,332,848,429	46,657,012,928

(注) 1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,230,646,093円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,192,399,855円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、46,332,848,429円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

6. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 746,563,606円が含まれております。

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

平成30年度 決算報告書(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	53,155,489,000	52,930,203,687	△ 225,285,313		44,458,910,000	44,705,381,183	246,471,183		38,336,006,000	38,588,145,130	252,139,130		3,972,395,000	3,699,070,000	△ 273,325,000	
国庫補助金	2,769,832,000	2,699,689,800	△ 70,142,200		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入																
国からの受託収入	29,998,000	0	△ 29,998,000	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	3,606,000	212,134,638	208,528,638	(注2)	3,016,000	167,152,133	164,136,133	(注2)	2,601,000	145,469,848	142,868,848	(注2)	269,000	13,783,443	13,514,443	(注2)
その他収入	557,997,000	747,718,855	189,721,855	(注4)	466,705,000	631,530,847	164,825,847	(注4)	402,430,000	545,115,673	142,685,673	(注4)	41,700,000	52,254,930	10,554,930	(注4)
計	56,516,922,000	56,589,746,980	72,824,980		44,928,631,000	45,504,064,163	575,433,163		38,741,037,000	39,278,730,651	537,693,651		4,014,364,000	3,765,108,373	△ 249,255,627	
支出																
業務経費	53,682,841,000	43,742,299,677	△ 9,940,541,323	(注6)	44,899,985,000	34,219,154,798	△ 10,680,830,202	(注6)	38,716,336,000	36,689,018,014	△ 2,027,317,986		4,011,804,000	3,316,209,491	△ 695,594,509	(注6)
国庫補助金事業費	2,769,832,000	2,699,689,800	△ 70,142,200		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	29,998,000	0	△ 29,998,000	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	56,482,671,000	46,441,989,477	△ 10,040,681,523		44,899,985,000	34,219,154,798	△ 10,680,830,202		38,716,336,000	36,689,018,014	△ 2,027,317,986		4,011,804,000	3,316,209,491	△ 695,594,509	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	6,485,962,000	6,485,962,000	0		146,408,762,000	146,408,762,000	0	
国庫補助金	0	0	0		2,769,832,000	2,699,689,800	△ 70,142,200	
受託収入								
国からの受託収入	0	0	0		29,998,000	0	△ 29,998,000	
業務収入	11,224,000	14,895,031	3,671,031	(注3)	20,716,000	553,435,093	532,719,093	
その他収入	1,538,000	1,076,636	△ 461,364	(注5)	1,470,370,000	1,977,696,941	507,326,941	
計	6,498,724,000	6,501,933,667	3,209,667		150,699,678,000	151,639,583,834	939,905,834	
支出								
業務経費	0	0	0		141,310,966,000	117,966,681,980	△ 23,344,284,020	
国庫補助金事業費	0	0	0		2,769,832,000	2,699,689,800	△ 70,142,200	
受託経費	0	0	0		29,998,000	0	△ 29,998,000	
一般管理費	6,588,882,000	6,540,077,849	△ 48,804,151		6,588,882,000	6,540,077,849	△ 48,804,151	
その他支出	0	590,045,210	590,045,210	(注7)	0	590,045,210	590,045,210	
計	6,588,882,000	7,130,123,059	541,241,059		150,699,678,000	127,796,494,839	△ 22,903,183,161	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 国からの受託収入がなかったため。

(注7) 国庫納付による支出があったため。

(注2) 事業者からの返還があったため。

(注3) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注4) 資産売却収入が予定より多かったため。

(注5) 資産売却収入がなかったため。

(注6) 経費の節減に努めたため。